



JDream Innovation Assistは、文部科学省で実施する、「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度」において、研究者の研究環境を向上させ、科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速すると認められるサービスとして採択されました



お問い合わせ

JDream Innovation Assist のお申込み・ご相談は下記販売代理店まで

販売代理店



株式会社紀伊國屋書店

デジタル情報営業部

電話：03-6910-0518

Mail：online@kinokuniya.co.jp

サービス提供



株式会社ジー・サーチ

<https://ia.jdream3.com/>

サービス詳細・お申込みはWebサイトへ

<https://mirai.kinokuniya.co.jp/catalog/jdream-innovation-assist>

2026-09-16

JDream Innovation Assist

技術を軸とした素早い意思決定に、 お客様の新たな気づきと産学官連携をアシスト

JDream Innovation Assist（ジェイドリーム イノベーション アシスト）は、論文・特許・新聞記事の3つのファクト情報を同時に検索し、その結果を、技術動向／プレイヤー・競合／特定機関／特定研究者の観点で自動的にグラフ化する、日本語の検索・分析サービスです。

3つのファクト情報を横断検索・自動分析



JDream Innovation Assistとは

論文・特許・新聞記事を横断検索し、技術を軸に自動分析するサービスです

論文・特許・新聞記事の3つのファクト情報を、技術動向／プレイヤー・競合／特定機関／特定研究者の4つの観点で技術を軸に分析。分析結果を自動的にグラフで可視化します。

3つの情報源を横断検索

論文

日本国内・海外の学術文献（JDreamⅢ）

注目の研究テーマ・研究者、新たな素材、企業の研究動向

特許

国内(外)に出願されている特許情報

新技術、新機能、注目技術、各分野の主要プレイヤー

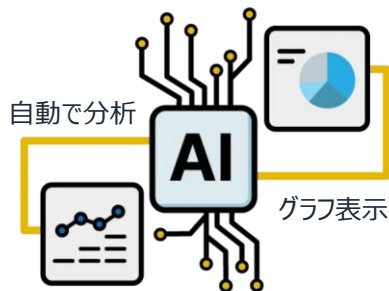
新聞

日刊工業新聞記事+プレスリリース

新商品・注目企業・海外進出・売上目標数値・M&A情報

JDream Innovation Assistの特長

- ✓ 技術動向の初期調査を圧倒的に効率化
- ✓ 素早い検索・自動グラフ化で「仮説と検証」がスピーディに進む
- ✓ 新聞記事により「事業展開」「将来展望」などビジネス情報を補完
- ✓ 論文・新聞にもIPC（国際特許分類）を自動付与し、特許と同じ技術観点で比較・検討



JDream Innovation Assistの情報源

情報源			検索対象項目	更新	収録期間
論文	JDreamⅢ (JSTPlus、JMEDPlus)	国内外の科学技術・医学薬学文献世界50カ国の情報。 海外文献は日本語訳を収録	タイトル、抄録、発行年、 資料名、著者名、機関名、 国際特許分類（IPC）※	週1回	2010年～ (プレスリリース は2017年 ～)
特許	国内特許 海外特許（オプション）	日本国内出願特許 海外特許情報（DOCDBよりWO、US、 EP、CN、KR）はオプション	タイトル、要約、出願日、 出願人、発明者、 国際特許分類（IPC）		
新聞	日刊工業新聞 プレスリリース記事	日刊工業新聞記事データ 共同通信PRワイヤー	タイトル、本文、発行日、 国際特許分類（IPC）※		

※論文・新聞のIPCは機械付与 IPC=国際特許分類

検索から分析まで、ワンストップで

自動グラフ化で見えてくる、次の一手をスピーディに

多彩な自動分析グラフ

論文・特許のプレイヤー

研究・開発の各段階における中心的な研究機関や企業を瞬時に把握

論文・特許の共創ネットワーク

研究・開発の各段階における競合・共創先のネットワークを把握

IPCによる論文・特許・新聞比較

特許観点で研究・商用段階の技術やプレイヤーの動向を把握

10.プレイヤーの共創機関ネットワーク

分析対象技術について、プレイヤーの共創関係をネットワークで示すグラフです。論文では研究機関と企業の関係、特許では主に企業間の連携を把握することができます。

- ・技術分野における勢力マップを確認できます。
- ・論文ネットワークから競合の基礎研究先を調査できます。
- ・共創先候補のネットワークに競合プレイヤーはいないかを確認できます。

[プレイヤーの共創機関ネットワーク]図では、特定の機関や研究者を軸に、他機関との共創関係や研究グループのネットワークを深掘りし、産学官連携先やキーパーソンを特定することができます。

R&D・企画・営業・知財など様々なシーンで活躍

事業戦略部門

- ・データに基づく意思決定
- ・情報収集、分析のスピードアップ

研究開発部門

- ・共同研究先の探索
- ・市場俯瞰、競合動向の把握

知財部門

- ・保有技術、研究の内容把握
- ・産学官連携先の策定